



主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項(後期5箇年)
市民等	市民(個人)	災害に備える	災害に備えている市民の割合 ・7日分以上の食料や飲料水を準備している。(家庭内備蓄) ・家具の転倒防止策をしている。 ・消火器具を備えている。	○土砂災害防災訓練や地震総合防災訓練をはじめ、地震体験車運行時、自主防災組織や幼稚・保育園、小・中学校等での研修機会を捉え、各家庭での備蓄・家具転倒防止等について繰り返し啓発を実施 ○特に、平成28年熊本地震の発生により、防災教育の機会が増加しており、繰り返しの防災教育を実施
	市民(事業者)	災害協定などに基づいた協力	災害協定を結んだ企業の数	○避難施設や救援物資の供給、道路啓開、燃料供給、災害情報、防犯などの大規模災害が発生した際の具体的な対応を考慮した協定を積極的に締結
	地域自治組織等(自主防災会、水防組合、赤十字奉仕団、まちづくり委員会等)	防災対策の推進(防災訓練・防災講演会・防災マップの作成など)	①訓練回数 ②講座及び訓練参加者数 ③地区のマップ作成件数	○市内全ての保育園・幼稚園、小・中学校で実施しているシェイクアウト訓練、行政と自主防災組織等が協働で実施する情報伝達訓練等、訓練内容をより実践的なものと見直しを行い、市民や職員の防災意識の向上につながってきている。 ○平成24年度より、住民主体による避難計画づくりのワークショップを、集落単位で実施(H24:南信濃木沢地区、H25:南信濃池口・大島地区、H26:上久堅大鹿区、H27:上村下栗地区、H28南信濃押出地区) ○平成27年度には上村・南信濃地区を、平成28年度には上久堅・千代・三徳・山本・県地区の防災ハザードマップを更新 ○マップ更新と併せて、新たなアイテム「わが家の避難計画づくり」を開発し、説明会時にワークショップを開催し、早期避難の必要性をアピールした。

役割の発揮状況

後期(5箇年)	行政として多様な主体に対する協働の働きかけの取組と成果	<p>&lt;防災教育&gt;</p> <p>○自主防災組織やまちづくり委員会等だけでなく、幼稚・保育園、小・中学校、高等学校や短期大学とも協働することで、老若男女に広く防災について学んでいただく機会を提供している。</p> <p>○また、新たなアイテムである「わが家の避難計画づくり」を活用した避難計画づくりの継続的な水平展開、防災啓発番組の制作放映等の各種広報媒体を通じた啓発などを実施しており、市民が災害に備えている割合は、平成19年度の41.1%から平成28年度51.4%に増加している。</p> <p>&lt;まちづくり委員会等&gt;</p> <p>○平成26年度に地区防災計画の策定を支援し全地区において計画が策定されている。</p> <p>○平成27年度からは策定以降の状況変化や訓練実績を踏まえた計画変更が行われるなど、各地区で具体的な取り組みがなされており、地域防災力の向上を図っている。</p> <p>&lt;自主防災組織&gt;</p> <p>○自主防災組織施設整備事業補助金を継続的・計画的に実施することで、その地域に適した防災資機材の充実に努めている。</p> <p>○また、災害発生時の地区拠点本部の運営や避難所の開設・運営がスムーズに行えるよう、自主防災リーダーの育成に力を入れており、地域防災力の向上に寄与している。</p> <p>○平成27年度には、平成15年4月に作成した「避難所運営の手引き」の改訂版として、東日本大震災以降の大規模災害の教訓を踏まえた「避難所開設・運営マニュアル」を作成し平成28年度当初に配布するとともに説明会を開催し、更なる地域防災力の向上に寄与している。</p> <p>&lt;飯田市赤十字奉仕団&gt;</p> <p>○炊き出し技術の向上や救急法の普及及び技術力向上といった命を救うための活動をベースとしつつ、飛散防止フィルム貼りや災害伝承紙芝居作製及び上演など防災教育・啓発分野での活動を強化するなど、地域防災力の向上に役割を果たしている。</p>
	多様な主体の協働を推進していくための課題	<p>&lt;防災教育&gt;</p> <p>○防災や防犯に関する各種研修会等を継続的に実施する必要がある。</p> <p>○また、より広く水平展開するため、教育現場においては教職員への防災知識等の付与、公民館による避難行動に関する勉強会等の実施など、多様な主体がそれぞれの領域で防災教育を展開できるような仕組みづくりが課題となる。</p> <p>&lt;まちづくり委員会等&gt;</p> <p>○全地区で策定された地区防災計画に基づく、防災資機材の充実や各種訓練の充実(マニュアルの策定)など具体的な活動について、引き続き支援をしていく必要がある。</p> <p>&lt;自主防災会&gt;</p> <p>○自主防災組織施設整備事業補助金を継続的・計画的に実施し、防災資機材の充実に努めていく必要がある。</p> <p>○また、土砂災害や南海トラフ地震など具体的な災害時に地域で活躍できる自主防災リーダーをこれまで以上に多く育成するための取り組みが求められる。</p> <p>&lt;飯田市赤十字奉仕団&gt;</p> <p>○引き続き、炊き出し技術の向上や救急法の普及及び技術力向上といった命を救うための活動を支援するとともに、飛散防止フィルム貼りや災害伝承紙芝居作製及び上演など防災教育・啓発分野での活動を更に強化する必要がある。</p>

3 施策を取り巻く状況変化・有識者等の意見

この施策に対して有識者等(議会、市民、関係者・団体等を含む。)からどんな意見や要望が寄せられているか。	<p>&lt;防災教育&gt;</p> <p>○地区単位よりも小さな組合単位での研修会やセグメント別(高齢者クラブや小・中学校)の講演会などきめ細かな対応【市民】</p> <p>&lt;防災情報取得&gt;</p> <p>○防災行政無線が聞き取りにくい【市民】</p> <p>○中山間エリアにおける防災情報が取得しにくい(いいたFMのエリア拡大)【市民・議会】</p> <p>○防災行政無線の更新【議会】</p> <p>&lt;防災資機材の充実&gt;</p> <p>○地域の実情にあった防災資機材の充実【市民】</p> <p>○南海トラフ地震等の巨大災害への対応(備蓄、施設の耐震化等)</p> <p>&lt;地区防災計画&gt;</p> <p>○広く地域住民に周知するとともに、主体的な取り組みが実施できるような支援【議会】</p>
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか。	<p>&lt;防災情報の提供&gt;</p> <p>○中山間地域における情報取得手段の不足は危急の課題であり、いいたFMの難聴エリアの縮小は急務[平成28年度～平成29年度事業実施]</p> <p>○防災情報提供の根幹をなす防災行政無線は、平成34年11月までを期限とする更新が必要[平成29年度から取組開始]</p> <p>&lt;被災者支援の充実&gt;</p> <p>○早期に市民生活の復旧・復興を実現するために、被災者支援システムの構築が急務</p> <p>&lt;気象状況の急激な変化と南海トラフ地震への対応&gt;</p> <p>○急激な気象変動への対応を可能とする雨量や河川の観測・監視資機材等の整備がもめられる[平成28年度一部事業実施]</p> <p>○平成26年度に県が実施した地震被害想定に基づく、防災拠点や避難施設等の更なる耐震化促進、救援救護設備の充実、防災備蓄品等の再検討等現実的な防災対策が急務</p>

4 評価結果(後期5箇年)

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

<input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた
<input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり
<input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった
<input type="checkbox"/> 達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

<input type="checkbox"/> 進んだ
<input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ
<input type="checkbox"/> あまり進まなかった
<input type="checkbox"/> 進まなかった

## 5 後期5箇年の取組評価(主に取り組んできた事項とその成果・成果が得られた要因)

### 【評価結果の理由】

- 精神的に実施してきた防災研修会や地区防災計画づくり、更には、機会を捉えて積極的に実施しているパネル展示や各種の説明会を通じて、市民の防災意識は向上している。
- 防災情報の提供手段の多重化により、一定程度の迅速で確実な情報提供は可能となってきた。
- シェイクアウト訓練、情報伝達訓練及び非常参集訓練等の内容を実践的なものと見直し、市民や職員の防災意識の向上につながってきている。
- 全20地区で地区防災計画の策定が完了し、地域における防災学習会の開催も安定的に実施されている。命を守るための事前の主体的な防災活動が実施されてきている。
- 東海地震の被害想定に基づく備蓄を推進してきた結果、市内28箇所の指定避難施設への防災備蓄倉庫の設置及び備蓄品の収納・維持管理が適正に行われている。

### 【事務事業群テーマ別の評価】

#### <防災拠点施設の整備>

- 新庁舎建設移転に伴い、「危機管理センター」を設置し機能性、拡張性、耐災害性の確保した防災拠点として運用を開始した。
- 千代・下久堅・上久堅・丸山及び上村の各公民館等の整備が完了し、地域における災害拠点の整備が進んでいる。
- 指定避難施設となっている市内小・中学校の構造部材・非構造部材の耐震化を完了した。

#### <防災施設・施設・機材の整備・維持管理>

- 防災備蓄倉庫内の資機材の整備・管理を適切に実施するとともに、消費期限のある食糧備蓄の計画的な更新を実施した。
- 同報系及び移動系防災行政無線の保守及び修繕を積極的に行ないその維持に努めた。

#### <自主防災組織の運営・補助>

- 自主防災組織が行う施設等の整備に対して補助を実施し、地域の実情にあわせた防災資機材の充実を計画的に実施した。
- 自主防災リーダーの養成を積極的に実施するとともに、各自主防災会等が行う防災学習会に職員を派遣し防災意識の向上を図った。
- 地域の実情にあわせた救援救護活動が行われるよう、避難所開設・運営マニュアル等の各種マニュアルを整備し活動を支援した。
- 飯田市オリジナルの「地区防災計画策定の手引」を刊行することで地区防災計画の策定を支援した結果として全20地区で地区防災計画の策定を完了、本計画に基づく各種訓練等が行われ、その結果を踏まえた計画変更がなされるなど、自主防災組織による積極的な活動を支援した。

#### <防災情報の提供>

- 気象情報や避難に関する情報をより早く正確に伝えるための各種情報媒体の操作及び維持管理を適切に行うとともに、コンテンツに工夫を加えるなど「命を守るための避難」につながる防災情報の提供に努めた。
- 市民に対して災害情報等を取得する手段を伝える「災害情報ガイド」を作製し配布した。
- 災害発生時の状況(写真)をいち早く市webサイトやSNSで発信して市民に伝えた。

#### <災害復旧>

- 災害復旧事業が迅速且つ的確に実施されるよう情報収集及び情報提供を行った。
- 降雨災害は、応急対応をはじめ現地調査、復旧工事において市民生活に支障のないよう迅速な対応を行った。

#### <災害被害者の支援>

- 各災害に対する被災証明書の迅速な発行に努めたほか、火災見舞金及び弔慰金を支給した。

## 6 上記の取り巻く状況の変化等を踏まえ、かつ、リニア時代を見据えた上での課題・その課題に取り組む際の方向性(有効策)

### <防災拠点施設の整備>

- 地区拠点本部として機能する各自治振興センターの修繕・改築の際には、防災機能の充実を図る。
- 対応が終了している指定避難施設と同様、応急避難施設についても必要に応じて耐震診断及び耐震改修を推進する。
- 広域搬送拠点整備を推進する。

### <防災施設・施設・機材の整備・維持管理>

- 長野県による新たな被害想定を受けて備蓄資機材の種類(品目)や量についての再検討を行う中で、防災備蓄倉庫等の更なる整備を検討する。
- 既存の防災備蓄品等の維持管理を適正に行うとともに、食糧品等の消費期限があるものについては、計画的な更新に努める。
- 自主防災組織施設整備事業に対する補助事業を継続的に実施し、地域の実情にあわせた計画的な資機材整備に取り組む。
- 自主防災会等を対象とした資機材活用等の説明会を行ない、適切に使用されるよう管理・指導を行う。

### <自主防災組織の運営・補助>

- 平成26年度に各地区で策定した地区防災計画のPDCAサイクル化をめざし、具体的な活動や訓練等について支援を実施する。
- 自主防災リーダー養成研修会を充実させ、質・量ともにその養成に努める。
- 自主防災組織が主体的に地域の実情にあわせた救援活動が行えるよう各種マニュアルの充実に努める。

### <防災情報の提供>

- 現在の情報伝達システムの維持管理及び適切な運営に努めるとともに、技術革新に適応しつつ、より早くより確実に災害情報を伝達する手段等について研究・検討を重ねる。
- 中山間地域における情報取得手段の不足は急務の課題であり、いまだFMの難聴エリアの縮小は急務である。
- 防災情報提供の根幹をなす防災行政無線は、老朽化が進んでおり、平成34年11月までを期限とする更新に向け計画策定に取り組んでいく。

### <災害復旧>

- 近年の異常気象による豪雨豪雪などの災害に対応するため、雨量観測・河川監視等の防災システムについて、国や県のシステムの動向を踏まえつつ充実を検討する。
- 災害に迅速に対応できる態勢整備や関係機関、建設業界などとの連携強化を引き続き実施する。
- 引き続き、危機事案や災害復旧期の行政対応について、不断の訓練を重ねていく。

### <災害被災者の支援>

- 住家の被害状況調査能力の向上及び必要な資機材の充実を検討するとともに、罹災証明の発行システムについて導入に向けた検討を行う。
- 被災者支援システムを早期に導入し、関係機関の関係職員とともに訓練を重ねていく。